

「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」について

国内企業の事業継続や防災に係る取組の実態などを把握するため、平成 20 年 1 月に実施した「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」と同様の内容について、全国の企業を対象に調査を実施し、その結果をとりまとめた。

1. 調査概要

- (1) 調査対象：「大企業」、「中堅企業」及びこれらを除く「資本金 1 億円以上の企業」に該当する企業のうち、5,039 社を抽出して調査を実施。

※ 総務省「平成 18 年事業所・企業統計調査」データから層化副次無作為抽出法により抽出

- (2) 有効回答数及び回収率：有効回答数 1,018 社、回収率 20.2%

- (3) 調査時期：平成 21 年 11 月

- (4) 調査方法：郵送によるアンケート調査

- (5) 調査事項

- ① 防災に関する計画について（策定状況等）
- ② 事業継続計画について（策定状況、策定理由等）
- ③ ビジネスインパクト分析について
- ④ 防災・事業継続の取組について
- ⑤ 防災・事業継続計画の評価・公表について

2. 調査結果

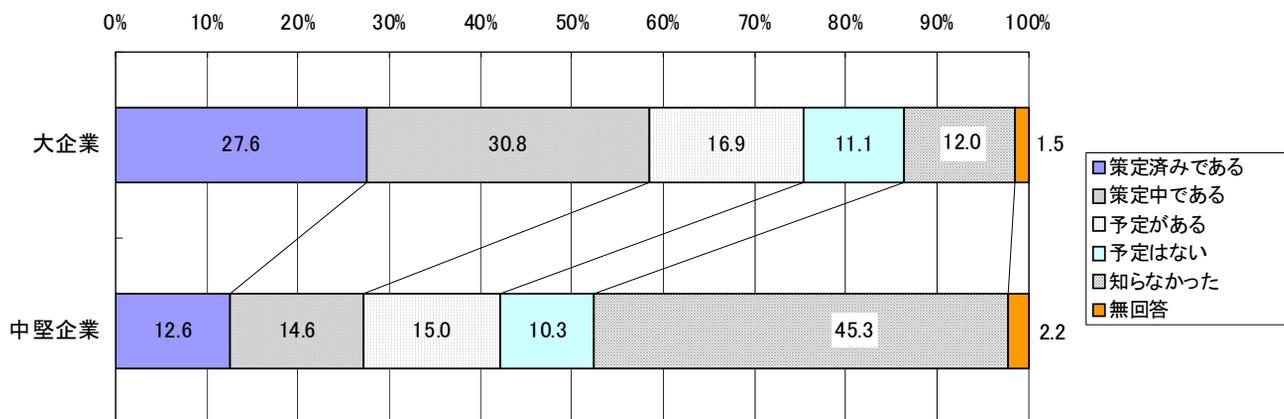
別紙を参照。

① 企業規模別(問11、12)

- ・BCPを「策定済み」の値については以下のとおり。
 - －大企業では、19%から28%に増加している。
 - －中堅企業では、12～13%程度でほぼ同じである。
- ・BCPを「策定済み」及び「策定中」の合計の値については以下のとおり。
 - －大企業では、35%から58%に増加している。
 - －中堅企業では、16%から27%に増加している。

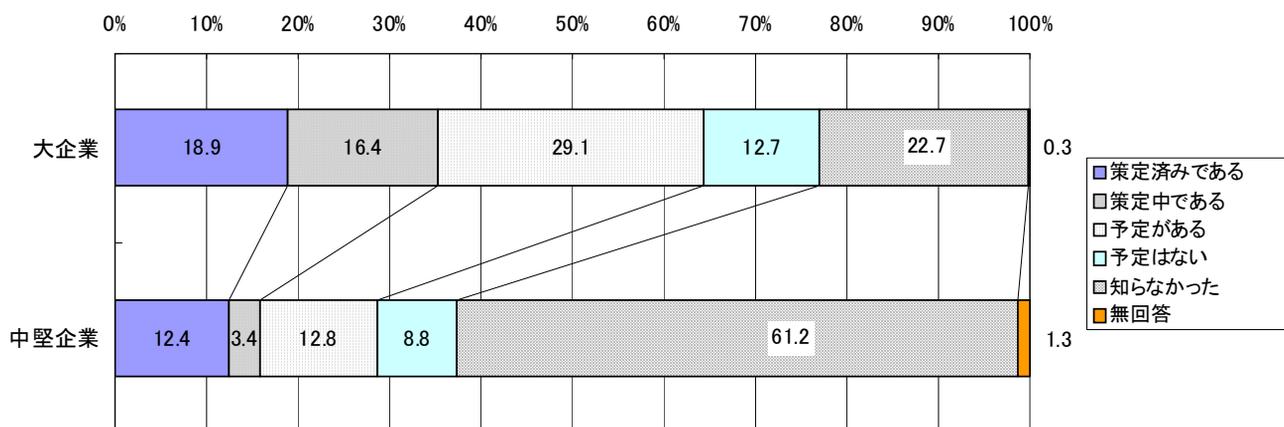
■BCPを「策定済み」とした企業だけではなく、「策定中」とした企業まで含めて考慮すると、大企業では6割弱、中堅企業では3割弱である。大企業については相当策定が進んでいるものと考えられる。一方、中堅企業については、さらなる普及が望まれる。

【平成21年度】



【単数回答、n=736、対象：全ての大企業及び中堅企業】

【平成19年度】



【単数回答、n=1,134、対象：全ての大企業及び中堅企業】

② 地域別・企業規模別(問11、12)

・BCPを「策定済み」の値については以下のとおり。

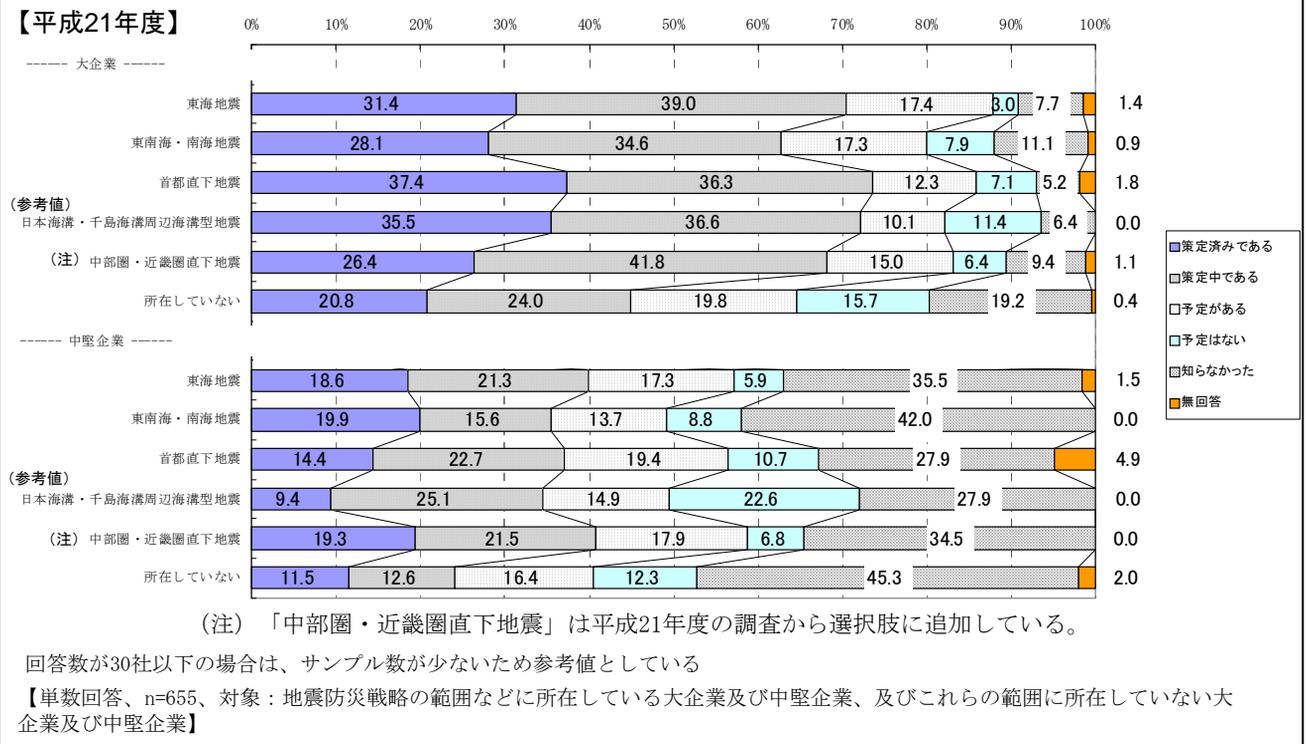
- －大企業では、東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震に係る地域で増加している。
- －中堅企業では、東海地震、東南海・南海地震に係る地域で増加している。また、首都直下地震に係る地域で減少している※。

・BCPを「策定済み」及び「策定中」の合計値については以下のとおり。

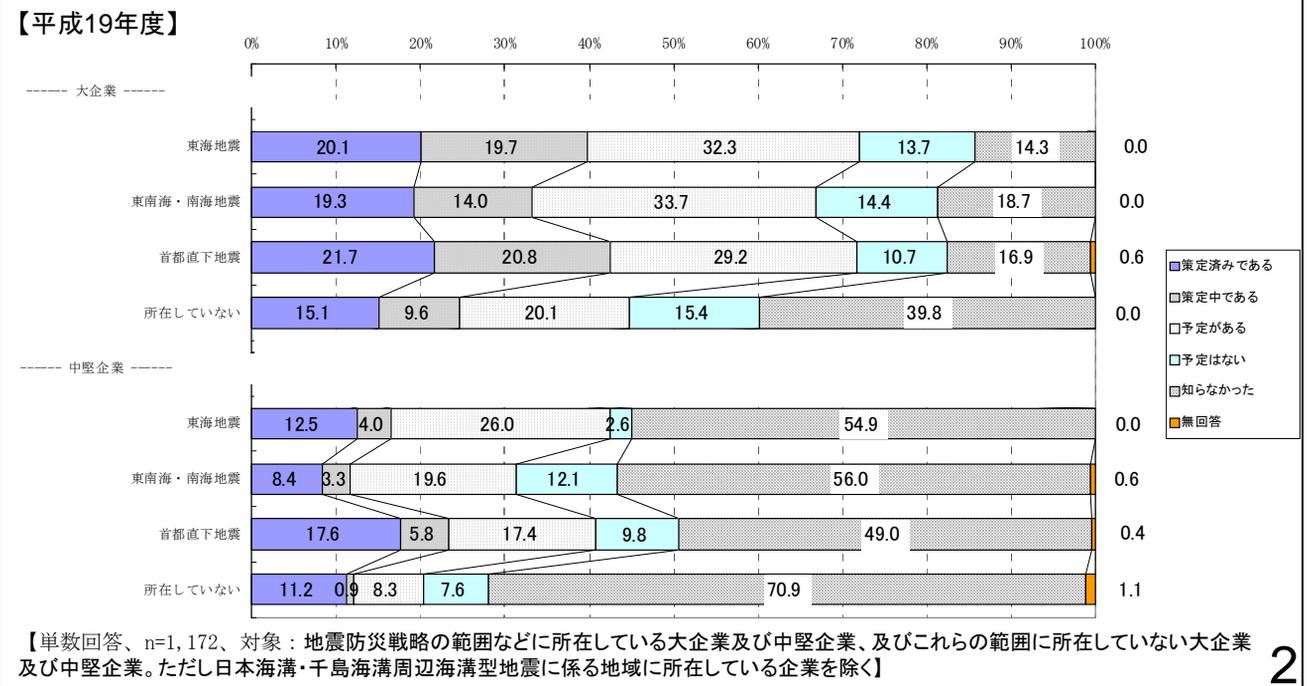
- －大企業では、東海地震に係る地域、東南海・南海地震に係る地域、首都直下地震に係る地域で増加している。(それぞれ、40%から70%に増加、33%から63%に増加、43%から74%に増加)
- －中堅企業では、東海地震に係る地域、東南海・南海地震に係る地域、首都直下地震に係る地域で増加している。(それぞれ、17%から40%に増加、12%から36%に増加、23%から37%に増加)

※: 減少の理由の一つは、新たなリスクである新型インフルエンザに関するBCPを策定中の企業が、「策定中」と回答しているものと考えられる。

【平成21年度】



【平成19年度】



③【地震に関する】地域別・企業規模別(問11、12、12-1)

・地震に関するBCPを「策定済み」及び「策定中」の合計の値は以下のとおり。

－大企業では以下のとおり。

- ・東海地震に係る地域:62%
- ・東南海・南海地震に係る地域:53%
- ・首都直下地震に係る地域:64%

－中堅企業では以下のとおり。

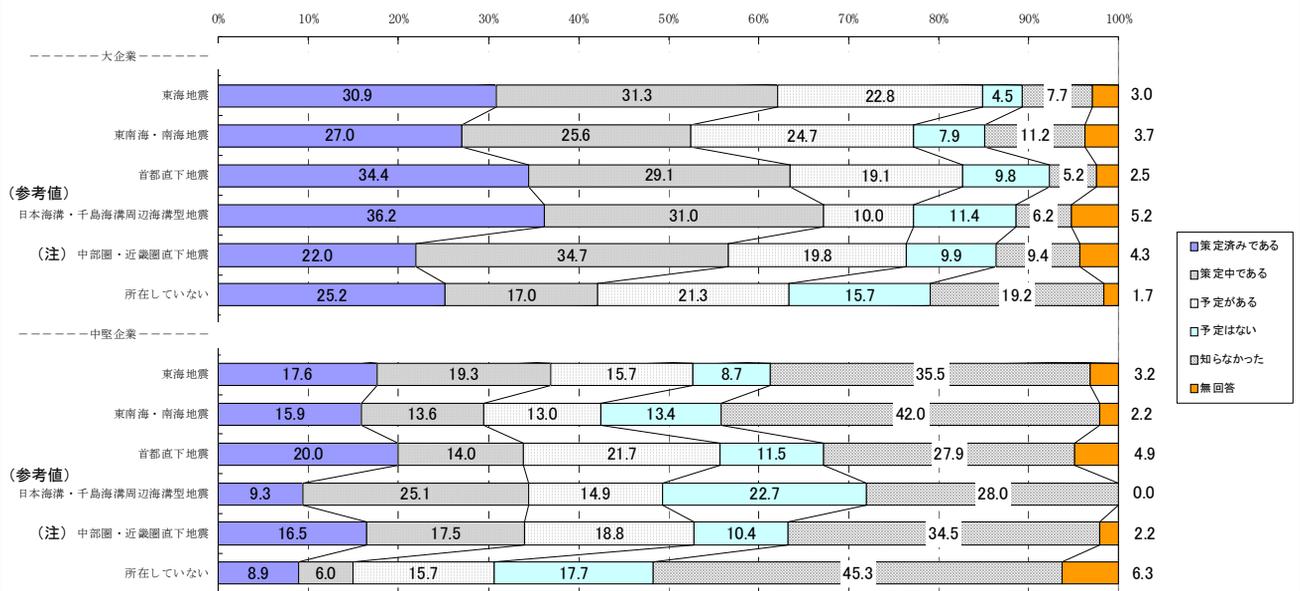
- ・東海地震に係る地域:37%
- ・東南海・南海地震に係る地域:30%
- ・首都直下地震に係る地域:34%

■地震に関するBCPに関して、「策定済み」及び「策定中」で見ると、地震防災戦略において定めている目標まで、ほぼ半ばにきていると考えられる。

(参考)

地震防災戦略においては、「東海地震」(平成17年3月策定)、「東南海・南海地震」(平成17年3月策定)、「首都直下地震」(平成18年4月策定)及び「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」(平成20年12月策定)において、策定から10年後の年度末の目標として、「事業継続計画を策定している企業の割合を大企業でほぼ全て、中堅企業において過半を目指す」と定められている。

【平成21年度】



(注) 「中部圏・近畿圏直下地震」は平成21年度の調査から選択肢に追加している。

回答数が30社以下の場合は、サンプル数が少ないため参考値としている

【単数回答、n=655、対象：地震防災戦略の範囲などに所在している大企業及び中堅企業、及びこれらの範囲に所在していない大企業及び中堅企業】

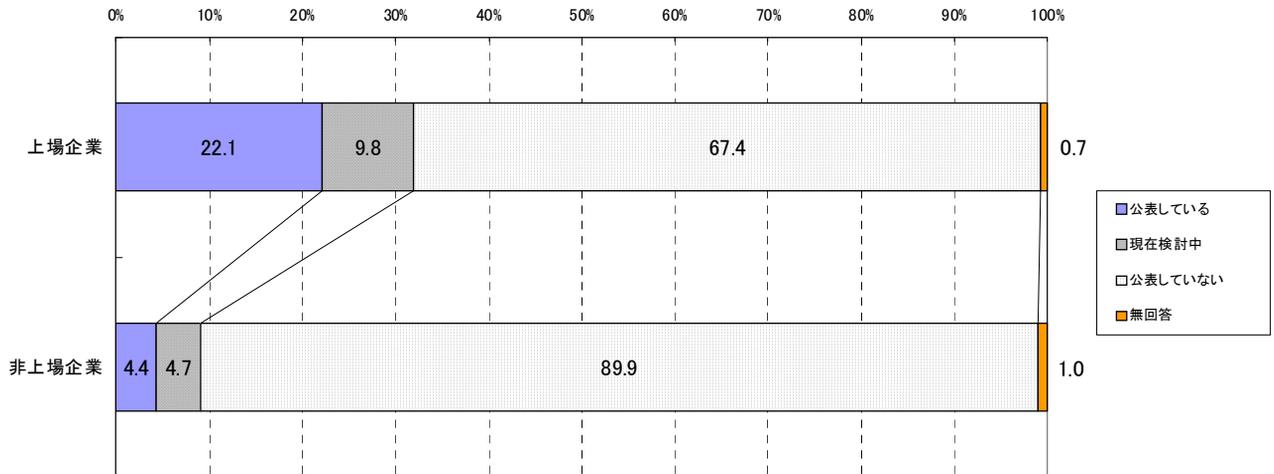
④ 取組の公表状況(問40)

防災・事業継続の取組の公表状況については、「公表している」の値は上場企業で増加し(16%から22%に増加)、非上場企業でほぼ同じである(4~5%)

(参考)

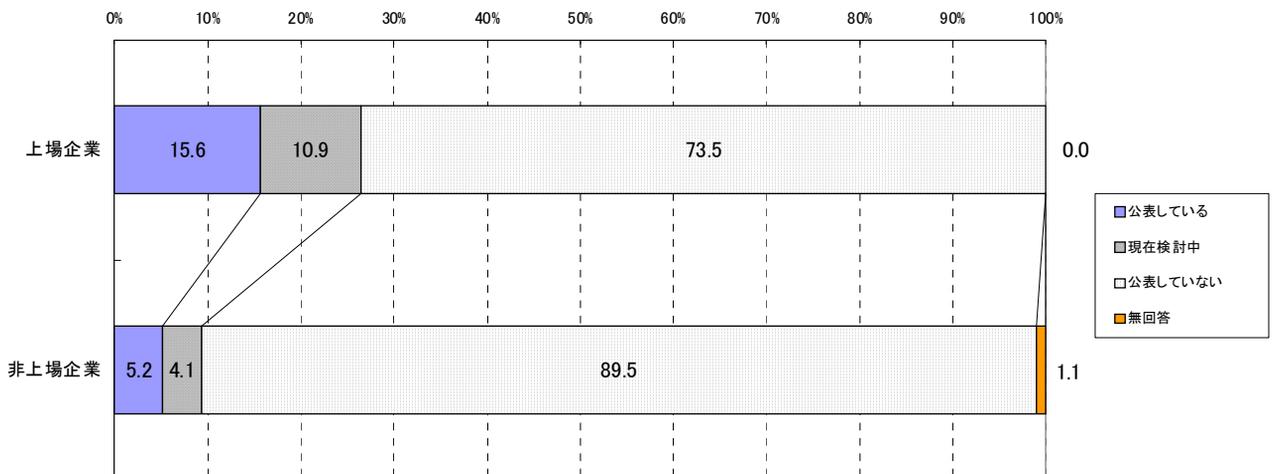
各地震防災戦略においては、策定から10年後の年度末の目標として、「防災に関する取組を評価・公表している企業(上場企業)の割合が5割程度となることを目指す」と定められている。

【平成21年度】



【単数回答、n=1,002、対象：全ての企業(ただし、問8で「該当しない(株式会社ではない)」と回答した企業を除く)】

【平成19年度】



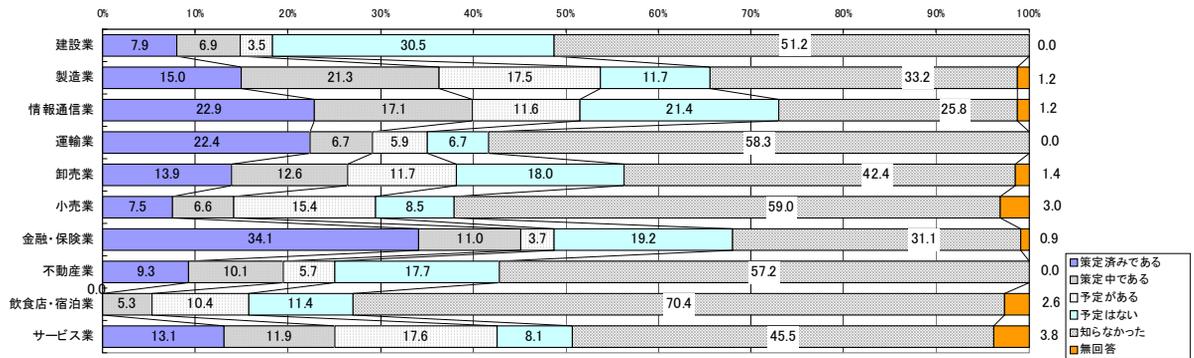
【単数回答、n=1,518、対象：全ての企業】

⑤ 業種別(問11、12)

「策定済み」及び「策定中」の合計の値は多くの業種で増加している。一方、建設業及び金融・保険業で減少している(なお、大企業については、どちらの業種においても増加している※。)

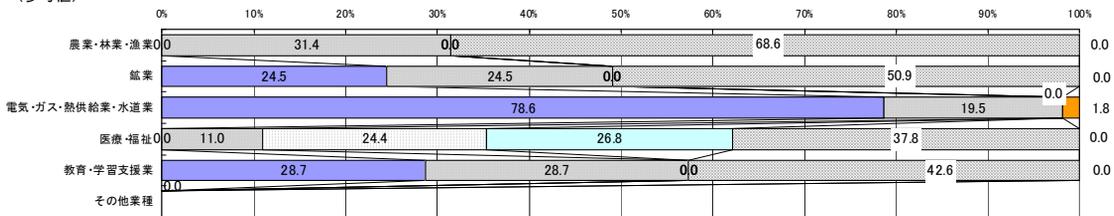
※: 建設業の大企業では40%から71%に増加しており、金融・保険業の大企業では71%から88%に増加している。

【平成21年度】



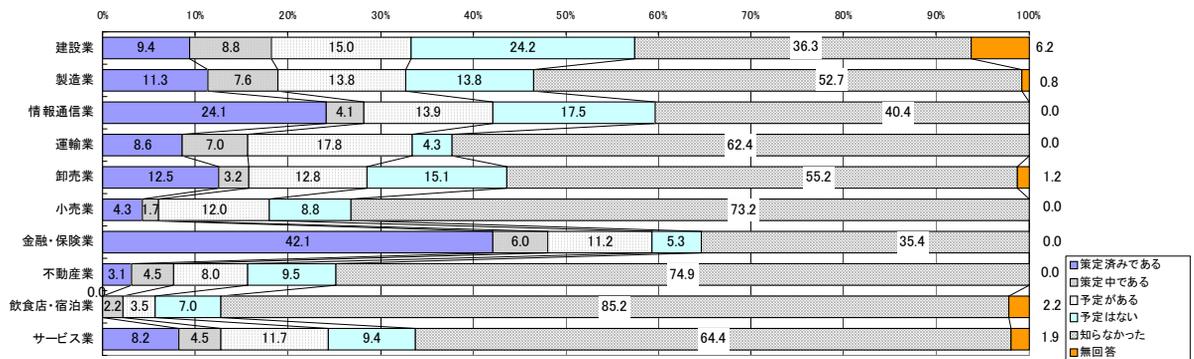
【単数回答、n=983、対象：建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業に該当する企業】

(参考値)



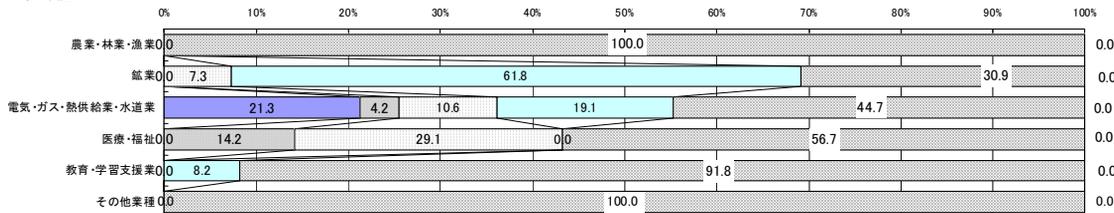
【単数回答、n=35、対象：農業・林業・漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業・水道業、医療・福祉、教育・学習支援業、その他業種に該当する企業】

【平成19年度】



【単数回答、n=1,477、対象：建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業に該当する企業】

(参考値)



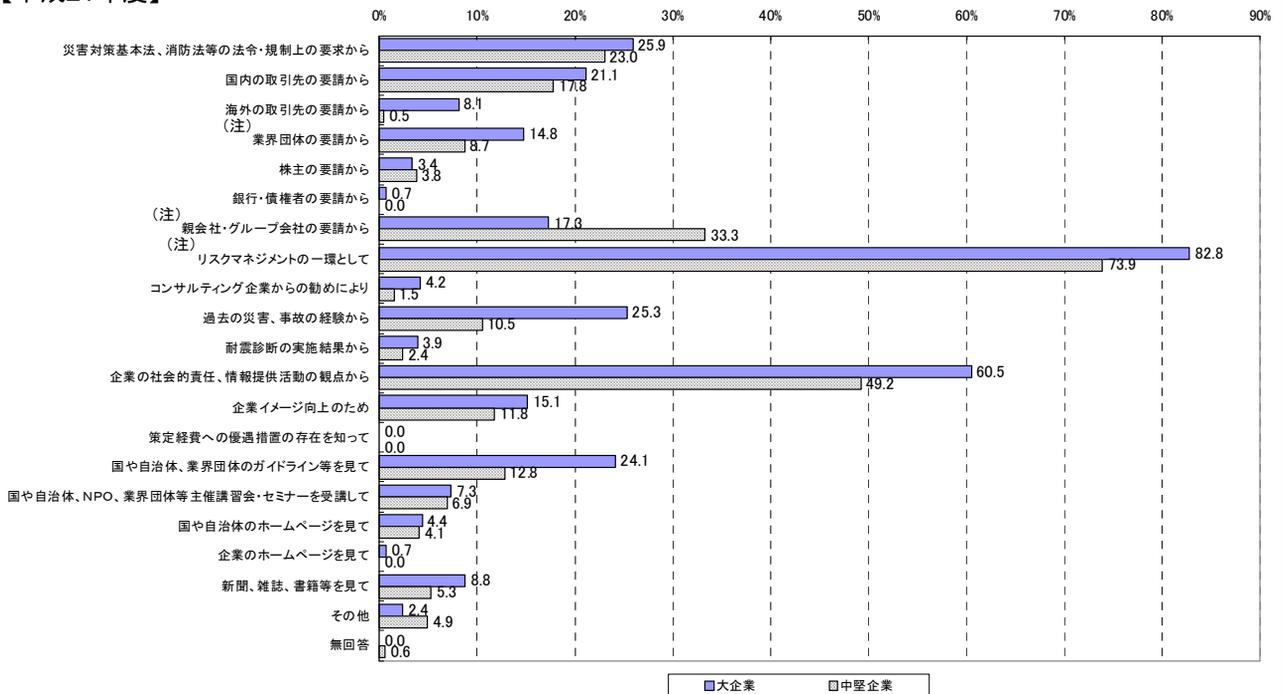
【単数回答、n=41、対象：農業・林業・漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業・水道業、医療・福祉、教育・学習支援業、その他業種に該当する企業】

回答数が30社以下の場合、サンプル数が少ないため参考値としている

⑥ 策定理由(問12-2)

大企業・中堅企業のいずれも平成21年度に選択肢を追加した「リスクマネジメントの一環として」が高い値である。平成19年度に高い値だった「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」も引き続き高い値にある。

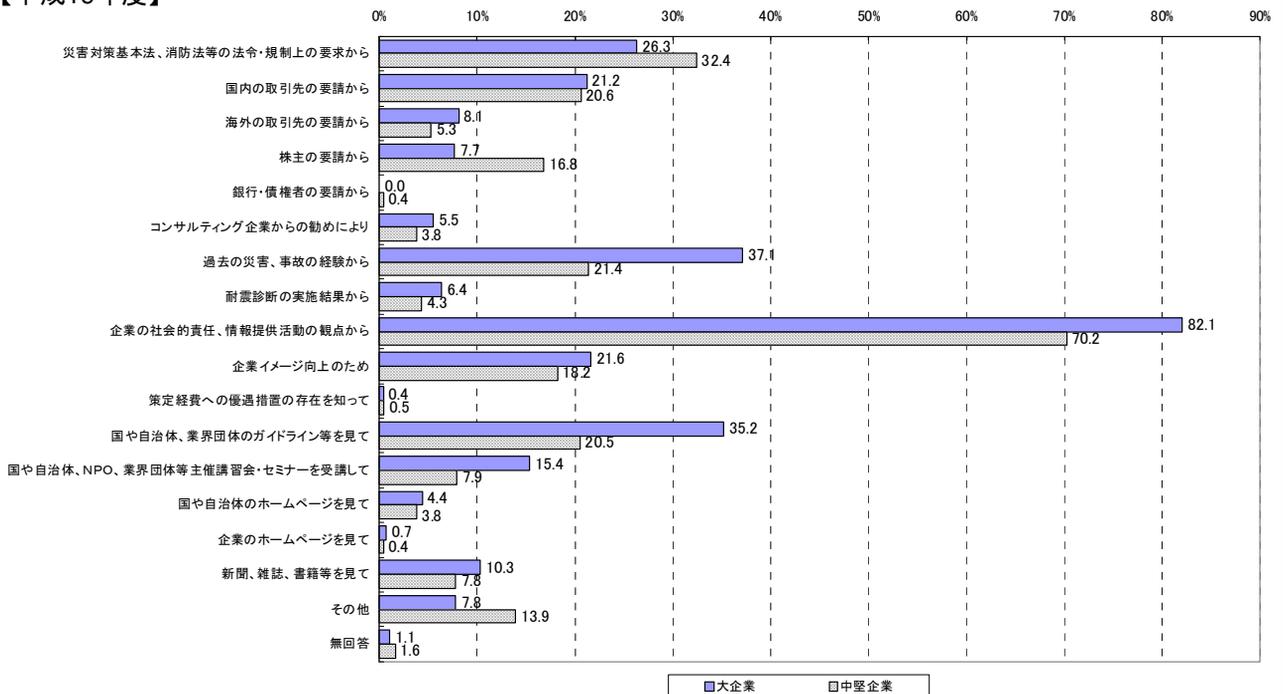
【平成21年度】



【複数回答、n=445、対象：BCPを「策定済み」・「策定中」・「予定がある」の大企業及び中堅企業】

(注) 「業界団体の要請から」「親会社・グループ会社の要請から」「リスクマネジメントの一環として」は平成21年度の調査から選択肢に追加している。

【平成19年度】

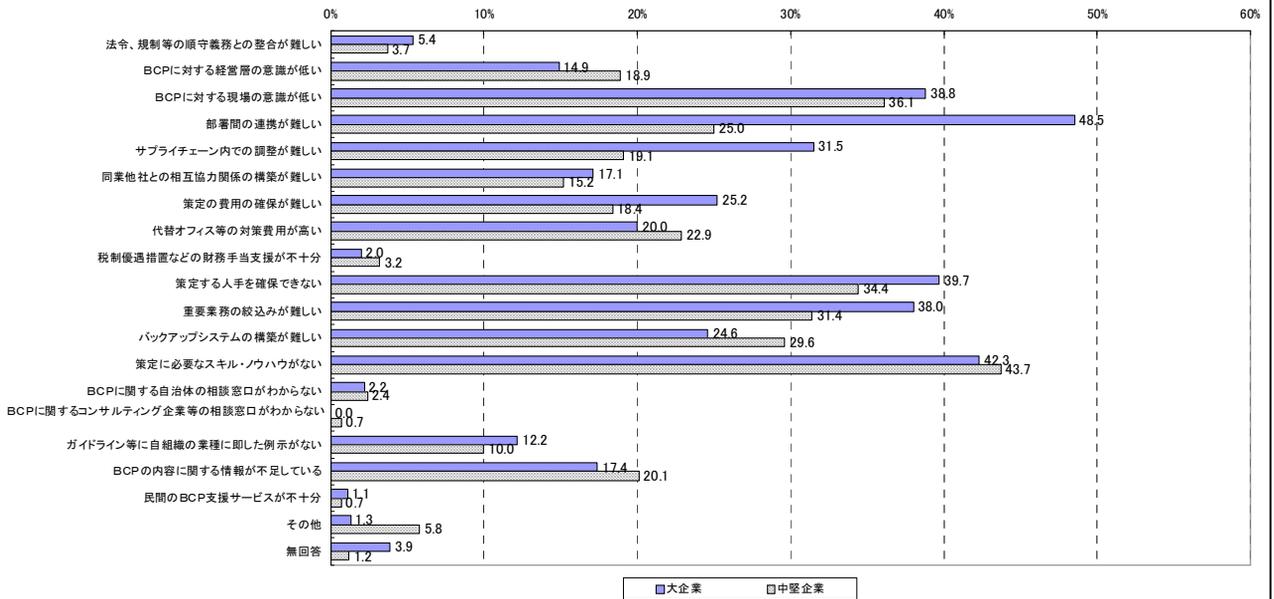


【複数回答、n=565、対象：BCPを「策定済み」・「策定中」・「予定がある」の大企業及び中堅企業】

⑦ 策定時の問題点・課題(問12-13)

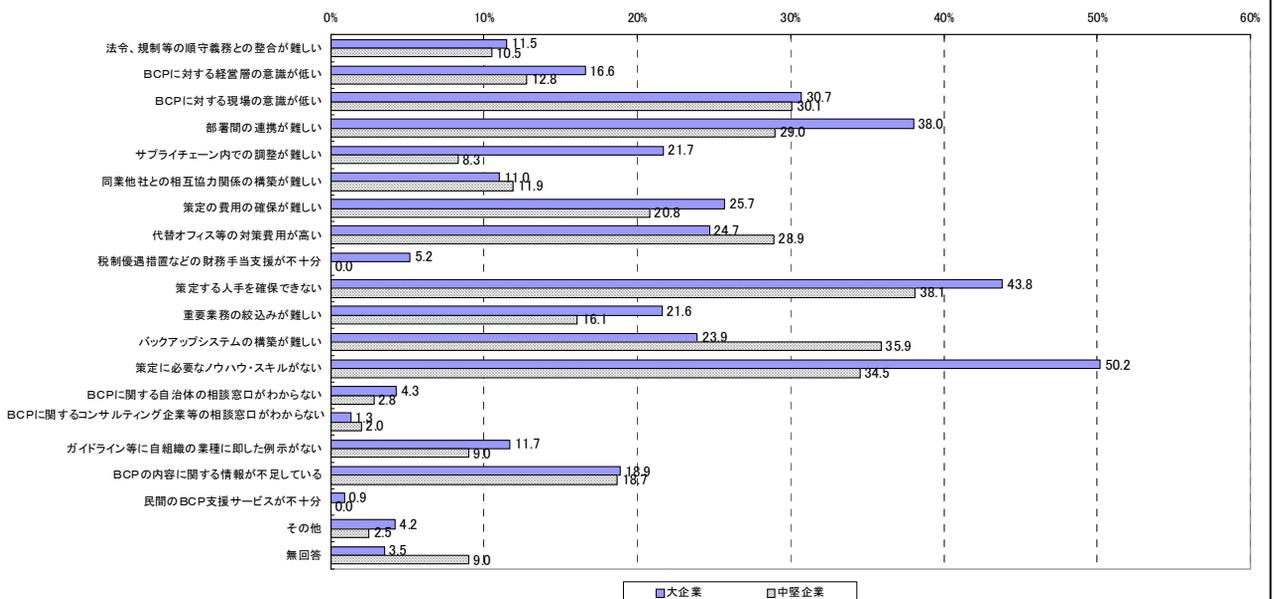
「策定に必要なスキル・ノウハウがない」・「策定する人手を確保できない」等が引き続き上位を占め、その他の項目も同様の傾向である。

【平成21年度】



【複数回答、n=284、対象：BCPを「策定中」及び「予定がある」の大企業及び中堅企業】

【平成19年度】

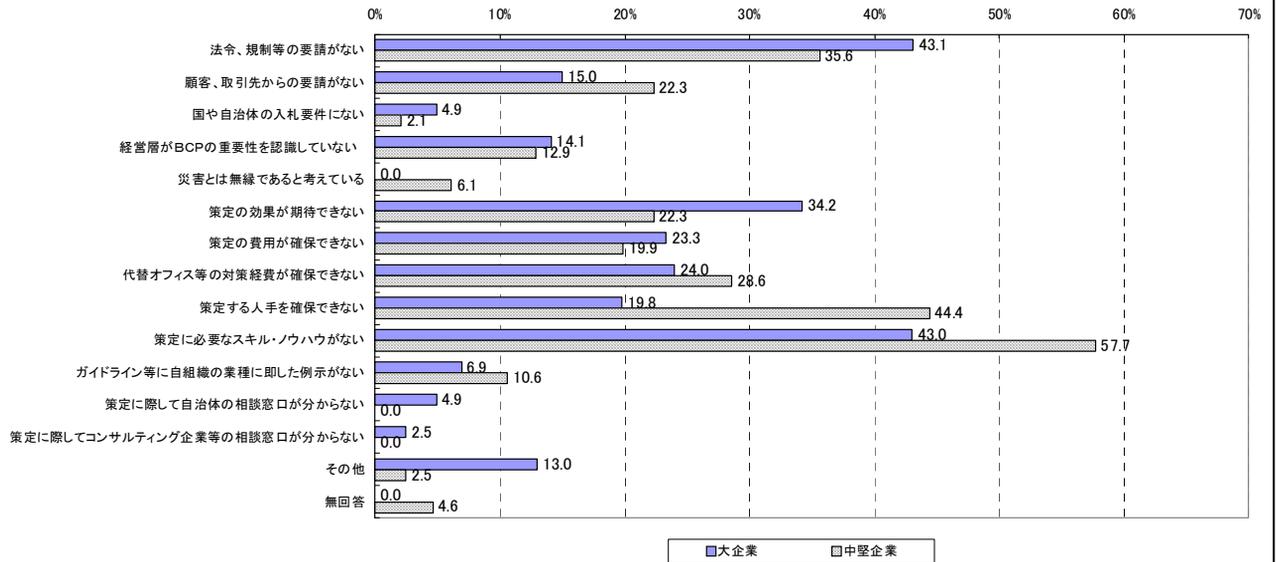


【複数回答、n=376、対象：BCPを「策定中」及び「予定がある」の大企業及び中堅企業】

⑧ 未策定理由(問12-19)

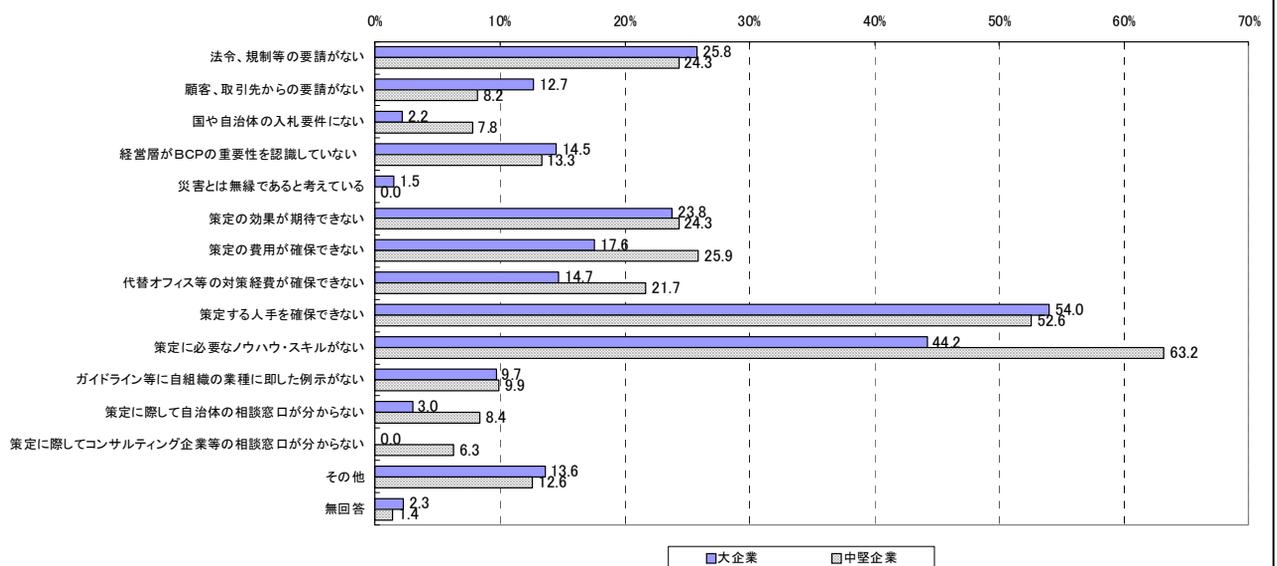
大企業、中堅企業ともに「法令、規制等の要請がない」が増加している。また、大企業において「策定の効果が期待できない」が増加しており、「策定する人手を確保できない」が減少している。

【平成21年度】



【複数回答、n=72、対象：BCPを「予定はない」の大企業及び中堅企業】

【平成19年度】



【複数回答、n=123、対象：BCPを「予定はない」の大企業及び中堅企業】